「.社名」から「.eco」まで、2013年以降に変化するインターネットアドレス

企業リポート

横　山　　正*

The Change in the Structure of Internet Domain Name in Upcoming Era

Key Words：New gTLD, Domain Name

1．はじめに

世界のインターネット資源であるIPアドレスとドメイン名は、米国カリフォルニア州マリーナ・デル・レイに本拠を置く民間非営利団体ICANN（Internet Corporation for Assigned Names and Numbers）により管理されています。

当社は、1995年にプロバイダー事業を開始した老舗インターネットプロバイダーであり、ICANNから認可を受け公認レジストラとして「.com」や「.biz」などのドメイン名を販売している他、JPRS指定事業者として「.jp」や「.co.jp」の正規取扱いを行っています。また、JPNIC正会員としてIPアドレスの割当ても行っており、ICANNの国際会合に毎回参加している数少ない日本の企業でもあります。現在弊社では、「.hk」（香港）や「.co」（コロンビア）などを含む国内最多約400種類のドメインを取り扱っていることが特徴的です。

インターネットの住所を現すドメイン名について、2008年のパリ会合において自由化が宣言され、2012年1月から4月までの期間、新しいトップレベルドメインの募集が行われました。

*Tadashi YOKOYAMA
1961年6月生
東京大学工学系大学院船舶工学修士修了（1989年）
現在、株式会社インターリンク　代表取締役社長　修士　船舶工学
TEL：03-3985-3711
FAX：03-3985-3826
E-mail：yokoyama@interlink.or.jp

本稿では、2013年移行に順次導入が開始されるトップレベルドメインについての可能性についてご紹介いたします。

2．IPアドレスとドメイン名、DNSの仕組み

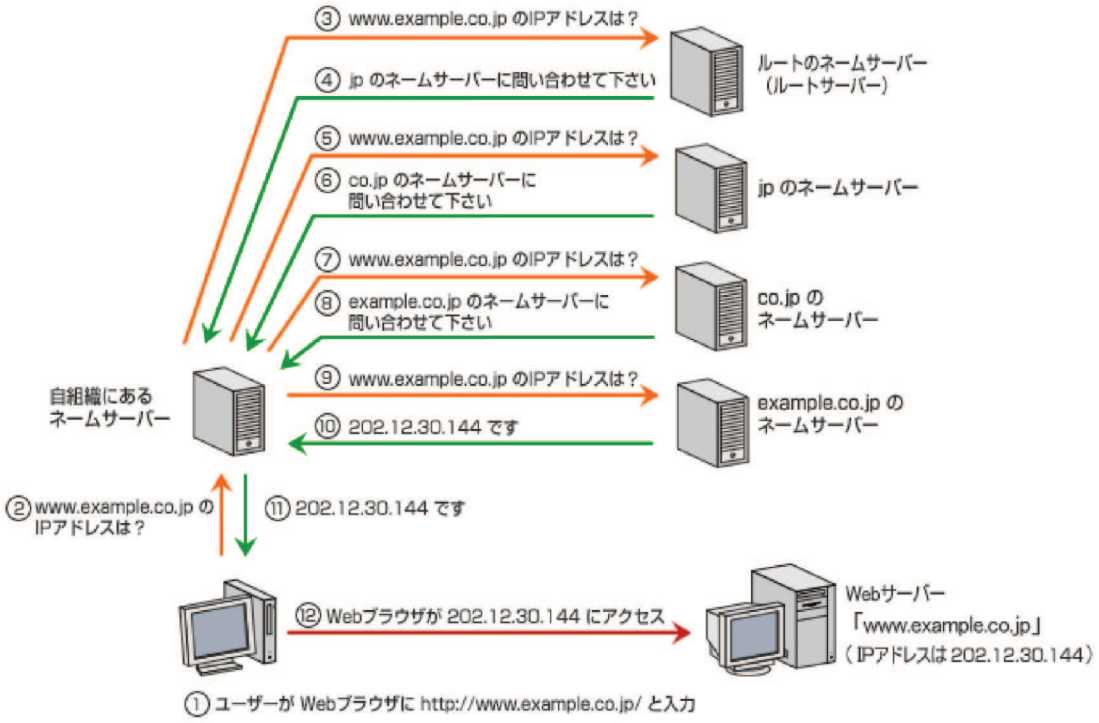
IPアドレスとは、インターネット上のサーバに与えられる識別番号で、現在普及しているIPv4（Internet Protocol version 4）では、IPアドレスに8ビットずつ4つに区切られた32ビットの数値が使われ、「203.141.128.17」といったように、0から255までの10進数の数字を4つ並べて表現しています。

このIPアドレスと「○○.com」などの文字列から構成されるドメイン名はインターネットの土台となる仕組みで、ドメインネームサーバ（DNS）を介しコンピュータが認識するIPアドレスを人間が記憶できるドメイン名に置き換えることで、インターネットユーザがウェブサイトへ容易にアクセスすることを実現しています。これらは、一般的に名前解決と呼ばれる仕組みです。

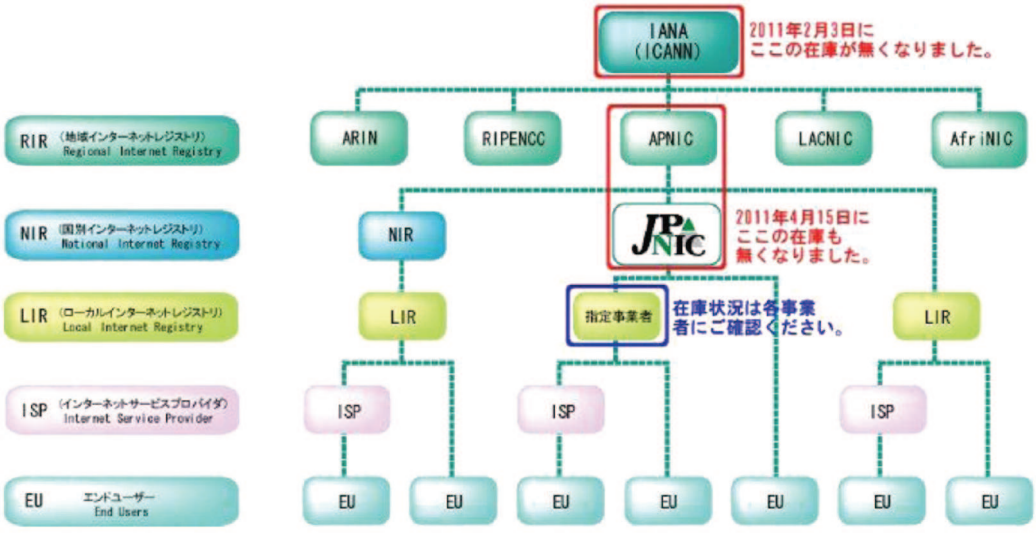
3．IPアドレス枯渇とIPv6への移行

IPv4については、2011年2月にIANA（ICANNが管理）、4月にAPNICにおける在庫がなくなり新しいアドレスの割当ができなくなったことから、事実上の枯渇が宣言されました。

これに伴い、従来のIPv4（32ビット）からIPv6（128ビット）への移行の動きが加速しています。完全な移行には5～10年程度の期間を要することが予想されますが、普及することによりIPアドレ



名前解決の流れ（JPNIC ウェブサイトより抜粋）
（http://www.nic.ad.jp/ja/dom/system.html）



IPv4 の枯渇について（JPNIC ウェブサイトより抜粋）
（http://www.nic.ad.jp/ja/ip/ipv4pool/）

スはほぼ無限に割り当てられることになり、高速インターネットの無線化が実現するに伴い、家電製品や自動車など、幅広い分野で活用されることが想定されます。

4．新しいトップレベルドメインの募集

ICANN は IPv6 普及活動の傍ら、2012 年 1 月 12 日から 4 月 12 日までの期間、新しいトップレベルドメイン（以下、新 gTLD という）の募集を行いました。「.com」や「.biz」など、現在 22 種類に限定

されている一般名称トップレベルドメイン（generic Top-Level Domain）については、長年の間自由化について議論されてきましたが、2008年パリ会合において自由化に向けた手続きに入ることが宣言されました。その後、約3年半にわたるポリシーの策定が行われ、各ステークホルダーからの総合的な理解を得たとの判断から、ICANNは今回の新gTLD募集に踏み切りました。申請費用は、文字列1件につき18.5万ドルとなっています。

今回の募集に伴う主な特徴は、大きく分けて以下の3点が上げられます。

①「.地域名称」の実現
②「.社名」の実現
③ 完全な自由化

①「.地域名称」の実現

ICANNでは、今回の募集に伴い「.nyc（ニューヨーク）」や「.paris（パリ）」などの地域名称によるトップレベルドメイン（以下、TLDという）の申請を認めました。国内では、東京都、大阪府、京都府などの都道府県庁がそれぞれ「.tokyo」「.osaka」「.kyoto」の運営事業者募集を行った他、名古屋市や横浜市など市レベルの自治体においても募集が行われました。

今回ICANNに対して申請が行われたことが予想される国内の地域名称TLDは以下の通りとなります。

.tokyo（東京）	.osaka（大阪）
.kyoto（京都）	.yokohama（横浜）
.nagoya（名古屋）	.okinawa/.ryukyu（沖縄/琉球）

②「.社名」の実現

ICANNでは、今回の募集から企業によるTLDの独占利用を認める方針をとりました。これにより「.CANON」や「.IBM」「.BMW」など、一般企業による独自TLDの申請が多数行われた模様です。また、インターネット検索最大手のGoogleも申請を行ったことを表明したことから、今後企業によるTLDの活用動向について注目する必要があります。尚、今回ICANNに対して「.社名」あるいは「.ブランド名」にてTLDの申請を行った企業は世界中で1,000社を超えていることが予想されます。

③ 完全な自由化

今回、ICANNでは申請が行われた文字列について、要件を満たす案件については基本的に創設を許可する方針をとっています。全体の申請件数がICANNの想定である500件を大幅に超え、最終的に2,091件（*1）となったことから、消費者は従来に比べて多数の選択肢を与えられることになります。

一般名称として「.green」、「.hotel」、「.eco」や「.shop」などについて世界各国の団体が申請を表明しています。

（*1）ICANNによる新gTLD申請数の公表：
http://www.icann.org/en/news/announcements/announcement-04may12-en.htm

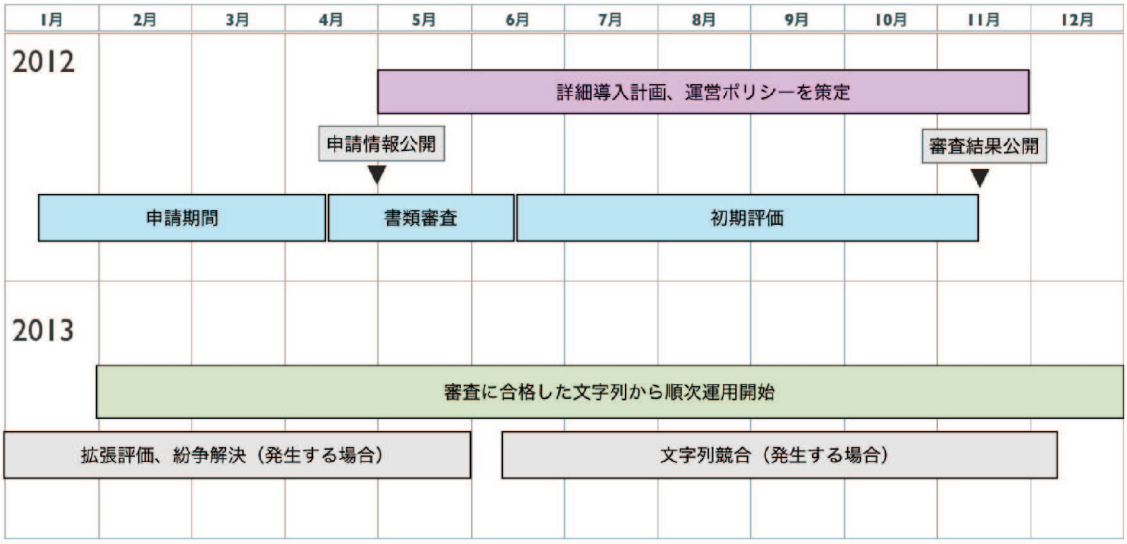
5．新gTLDの導入時期

2012年1月12日にICANNにより公開された募集要項通りにスケジュールが進むと、2013年の第一四半期頃から審査に合格した文字列の運用が順次開始されることになります。

また、初期評価（1次審査）に不合格となり拡張評価（再審査）を行う場合、第三者からの異議申立を受ける場合、他者の申請文字列と競合する場合は、審査期間が最長で1年程度延びる可能性があります。

6．最後に

当社では、今回の新gTLDプログラムを通じて「.osaka（大阪）」をはじめ、「.site（サイト）」「.earth



新 gTLD プログラムのスケジュール

（地球）」など 4 つの文字列の申請を行いました。「.osaka」については、初期投資回収後に純利益の半分を大阪府にて開催されるインターネットを通じた社会貢献活動などに還元することを計画しており、財務資料の公開など、透明性のある運営を目指しています。

参考資料

ICANN ウェブサイト：http://icann.org
JPNIC ウェブサイト：http://nic.ad.jp